

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年7月26日

【事業年度】 第87期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月21日に提出いたしました第87期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年 6月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	6,085,847	5,510,408	4,601,494	4,726,883	5,758,663	6,201,765
経常利益又は 経常損失() (千円)	415,295	788,016	59,877	38,043	491,059	927,857
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	549,791	530,337	164,855	47,288	351,642	625,737
< 中略 >						
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,031	724,462	789,882	839,976	299,857	762,521
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	597,951	1,896,099	1,568,149	1,033,420	1,883,793	1,678,756
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	144 〔14〕	142 〔22〕	150 〔17〕	153 〔19〕	160 〔24〕	162 〔26〕

(注) 1～7 省略

8 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失()」としております。

(訂正後)

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年 6月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	6,085,847	5,510,408	4,601,494	4,726,883	5,758,663	6,201,765
経常利益又は 経常損失() (千円)	415,295	788,016	59,877	38,043	491,059	927,857
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	549,791	530,337	164,855	47,288	351,642	625,737
< 中略 >						
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,031	724,462	789,882	839,976	299,857	762,521
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	597,951	1,896,099	1,568,149	1,033,420	1,883,793	1,678,756
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	144 〔14〕	142 〔22〕	150 〔17〕	153 〔19〕	160 〔24〕	162 〔26〕

(注) 1～7 省略

8 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

第2【事業の状況】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(訂正前)

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、8,814百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が378百万円、仕掛品が164百万円、その他の有形固定資産(純額)が110百万円増加し、現金及び預金が382百万円減少したことなどによります。

(負債)

省略

(純資産)

省略

(訂正後)

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、8,814百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が378百万円、仕掛品が164百万円、リース資産(純額)が110百万円増加し、現金及び預金が382百万円減少したことなどによります。

(負債)

省略

(純資産)

省略